

## 石津川水系石津川の河川整備の再評価調書

### 1 事業概要

事業名	二級河川 石津川 河川改修事業
担当部署	都市整備部 河川室 河川整備課 地域河川・ダムグループ (連絡先 06-6944-6039)
事業箇所	堺市西区下田町地先～堺市西区平岡町地先 流域面積 78.0km <sup>2</sup>
再評価理由	事業採択後 10 年継続、総事業費の大幅な変更
事業目的	石津川水系では、時間雨量 50 ミリ程度の降雨（10 年に 1 回程度発生するおそれのある降雨）による床下浸水を防ぐとともに事業効率を踏まえ、時間雨量 65 ミリ程度の降雨（30 年に 1 回程度発生するおそれのある降雨）による床上浸水を防ぐことを当面の治水目標とし河川改修事業を実施し、治水安全度の向上を図る。
事業内容	【河川整備計画】 改修延長：L＝約 1.0km 整備対象区間（河道改修）：宮本橋～平岡大橋（2.9 km～3.9 km）
事業費 （ ）内の数値は 前回評価時点のもの	全体事業費：約 20.3 億円（約 10.8 億円） 投資済事業費（令和 4 年度末）：約 10.2 億円 【内 訳】 工事費：約 20.1 億円（約 10.6 億円） うち投資済事業費：約 10.0 億円 調査費：約 0.2 億円（約 0.2 億円） うち投資済事業費：約 0.2 億円
事業費の 変更理由	【事業費変動要因の状況】 ・関係者等との協議に伴う、仮設工法の変更による事業費の増加。 ・材料費の高騰による増額。 ・社会的要因（公共工事の労務単価の増加や消費税の増加）による事業費の増加。
維持管理費	約 0.09 億円/年（治水経済調査要綱に基づく建設費の 0.5%/年）

2 事業の必要性等に関する視点

	事前評価時点 H26	再評価時点 R5	変動要因の分析
事業を巡る社会 経済情勢等の変化	<p>【洪水発生時の影響】</p> <p>浸水想定面積 ：約 2.75ha</p> <p>浸水家屋 ：約 56 戸</p> <p>※河川整備計画で定められた 30 年に 1 回の降雨規模の浸水面積・浸水家屋（世帯）</p>	<p>【洪水発生時の影響】</p> <p>浸水想定面積 ：約 2.75ha</p> <p>浸水家屋 ：約 75 戸</p> <p>※河川整備計画で定められた 30 年に 1 回の降雨規模の浸水面積・浸水家屋（世帯）</p> <p>社会情勢について、下記のとおり人口や事業所数は微減であるが、世帯数、就業者数は増加している。 （堺市・和泉市・大阪狭山市人口等の動向）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人口 H27 比 0.1%減 (H27 : 392,106 人 R2 : 391,612 人)</li> <li>・世帯数 H27 比 5.0%増 (H27 : 163,111 世帯 R2 : 171,726 世帯)</li> <li>・事業所数 H27 比 0.8%減 (H27 : 36,759 所 R2 : 36,455 所)</li> <li>・就業者数 H27 比 4.6%増 (H27 : 373,611 人 R2 : 391,454 人)</li> </ul> <p>※人口、世帯数は国勢調査、その他は大阪府統計年鑑より</p>	
地元等の 協力体制等	<p>○流域治水の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・泉北地域水防災連絡協議会で「流域治水プロジェクト」を令和 3 年度に策定。進捗管理や情報提供を毎年行い、対策内容の充実・強化やフォローアップを実施しながら、計画的に流域治水を推進していく。</li> </ul> <p>○地域住民が中心となった団体が引き続き活動している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民が中心となった「アドプト・リバー・プログラム」を実施。石津川水系では 5 のアドプト団体が存在。</li> <li>・様々な主体（地域住民、企業、堺市等）との連携・協力により、地域の河川美化活動を実施。</li> <li>・石津川の災害リスクの理解を深めることや、流域の課題解決をはかるため、市民と流域交流会議や出前講座を開催。</li> </ul>		

	【事前評価時点 H26】	【再評価時点 R5】	変動要因の分析
事業の投資効果 ＜費用便益分析＞ または ＜代替指標＞	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総便益／総費用 (B/C) =1.4</li> <li>便益総額 B =15.1 億円</li> <li>総費用 C =10.7 億円</li> <li>建設費 9.7 億円</li> <li>維持管理費 1.0 億円</li> </ul> <p>【算定根拠】 治水経済調査マニュアル(案) H17.4 各種資産評価単価及びデフレター H23.3 月改正</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総便益／総費用 (B/C) =1.2</li> <li>便益総額 B =28.4 億円</li> <li>総費用 C =23.0 億円</li> <li>建設費 20.8 億円</li> <li>維持管理費 2.2 億円</li> </ul> <p>【算定根拠】 治水経済調査マニュアル(案) R2.4 各種資産評価単価及びデフレター R5.6 月改正</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最新統計データ資料</li> <li>・治水経済調査マニュアル(案)の改訂による被害額算出方法の変更</li> </ul>
事業効果の定性的分析 (安全・安心、活力、快適性等の有効性)	<p>【安全・安心】</p> <p>○時間雨量 50 ミリ程度の降雨 (10 年に 1 回程度発生するおそれのある降雨) による床下浸水を防ぐとともに事業効率を踏まえ、時間雨量 65 ミリ程度の降雨 (30 年に 1 回程度発生するおそれのある降雨) による床上浸水を防ぐことを目標に河川整備を進め、府民の安心・安全の確保に努めている。</p> <p>【活力】</p> <p>○市民団体と協力し、魚道の整備を行ったことにより市民団体より表彰を受けた。</p> <p>【快適性】</p> <p>○親水性や自然環境に配慮した改修を行うことにより、地域に憩いと安らぎを与える貴重な空間であることから、地域住民や関係機関と協働し、水辺空間を維持するなど、引き続き府民に親しまれる川づくりに努める。</p>		
事業の進捗状況 ＜経過＞ ① 事業採択年度 ② 事業着工年度 ③ 完成予定年度	<p>①2014 年度 (平成 26 年度)</p> <p>②2014 年度 (平成 26 年度)</p> <p>③2017 年度 (平成 29 年度)</p>	<p>①2014 年度 (平成 26 年度)</p> <p>②2014 年度 (平成 26 年度)</p> <p>③2026 年度 (令和 8 年度)</p>	仮栈橋の施工に時間を要することから、工事完了年度を延伸することとなった。
＜進捗状況＞	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全体 0%</li> </ul> <p>※事業費ベース</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全体 50%</li> </ul> <p>※事業費ベース</p>	
事業の必要性等に関する視点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石津川は急な水位上昇がみられる河川でもあり、R5.6.2 の豪雨では水位が氾濫危険水位を超過するなど、浸水被害こそ見られなかったものの、危険な水位上昇が確認されている。また、高齢化の進展など社会情勢は変化し、気候変動に伴う洪水リスクが増大する中で、浸水範囲内家屋は増加しているなど、石津川では河川整備を進めることにより浸水被害を解消する必要性は高まっている。</li> <li>・現時点で再度、石津川の費用対効果を算出したところ、B/C は 1.2 であり、河川整備の経済的便益性も確認できる。</li> </ul>		

### 3 事業の進捗の見込みの視点

事業の進捗の見込みの視点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「石津川水系河川整備計画（H27年1月）」及び「大阪府都市整備中期計画（R3.3改訂）」に位置付けて事業を進めており、令和4年度末で、事業の進捗率は50%である。また、事業の完了予定年度は前回評価時点より仮設工法を変更した結果、完成予定年度が令和8年となったが、これまでも河道改修を推進し、治水安全度の向上に努めている。</li> </ul>
--------------	---

### 4 コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・河床掘削により発生する土砂をストックヤードで活用しつつ他工事への流用を図る。維持管理用の恒久坂路を使用することによりコスト縮減及び施工効率の向上を図る。</li> </ul>
---------------------	---

### 5 特記事項

自然環境への影響とその対策	<p><u>多様な生物の生息について</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・魚類の調査の結果 13 種の生育が確認されている。水生生物は下流部ではボラやマハゼ、ニホンウナギなどが生息し、上中流部では、コイやドジョウ、ミナミメダカ等が見られません。</li> <li>・重要種としてはドジョウやヌマムツ等が確認されている。</li> <li>・河川改修の中で魚道を整備し、魚類の生息環境に配慮を行っている。</li> </ul> <p><u>多様な生物の生息・生育環境を保全するための対策（水質改善）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政指導や下水道施設等による水質改善とともに、地域住民、学校等と連携し、生活排水による河川への負荷軽減に向けた環境教育・学習の推進及び啓発活動等を進めることにより水質改善に努めている。</li> <li>・水質汚濁に関わる環境基準は石津川橋でB類型に指定されており、BOD75%値が環境基準を達成している。河川整備が進捗しているものの良好な水質を維持しており、生物の生息・生育に対する影響は低減されている。</li> </ul>
前回評価時の意見具申と府の対応	
上位計画等	<p>大阪府都市整備中期計画（R3.3）          石津川水系河川整備基本方針(変更)（H21.7）          石津川水系河川整備計画（H27.1）</p>
その他特記事項	<p>(河川防災情報の提供)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各市町による洪水ハザードマップの作成</li> <li>・現況での洪水はん濫・浸水の危険性に対する地域住民の理解を促進するため、石津水系の洪水リスク表示図を開示している。</li> <li>・石津川の万崎橋に河川カメラを設置し、河川の洪水リスクや現況水位とともに映像をインターネットで公開している。</li> <li>・大阪府などでは、河川のはん濫や浸水に対して、流域関係市町とホットラインを構築し、府民が的確に避難行動を取れるよう情報提供。</li> </ul>

## 6 対応方針（案）

対応方針（案）	<p>○継続</p> <p>&lt;判断の理由&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・石津川は急な水位上昇がみられる河川でもあり、R5.6.2の豪雨では水位が氾濫危険水位を超過するなど、浸水被害こそ見られなかったものの、危険な水位上昇が確認されている。また、高齢化の進展など社会情勢は変化し、気候変動に伴う洪水リスクが増大する中で、浸水範囲内家屋は増加しているなど、石津川では河川整備を進めることにより浸水被害を解消する必要性は高まっている。</li><li>・現時点で再度、石津川の費用対効果を算出したところ、B/Cは1.2であり、河川整備の経済的便益性も確認できる。</li><li>・「石津川水系河川整備計画（H27.1策定）」及び、「大阪府都市整備中期計画（案）（R3.3改訂）」に位置付けて事業を進めており、R4年度末で、事業の進捗率は、石津川で50%程度である。これまでも河道改修を推進し、治水安全度の向上に努めている。</li><li>・河床掘削により発生する土砂をストックヤードで活用しつつ他工事への流用を図る。維持管理用の恒久坂路を使用することによりコスト縮減及び施工効率の向上を図る。</li></ul> <p>以上の理由より、事業を継続。</p>
---------	--

# 令和5年度第2回大阪府河川整備審議会【資料2-1】の訂正について

・令和5年度第2回大阪府河川整備審議会【資料2-1 石津川水系石津川の河川整備の事業再評価調書】に一部誤りがありました。ここに謹んでお詫び申し上げますと共に、以下のように訂正いたします。

	訂正前	訂正後				
ページ	7ページ	7ページ				
訂正箇所	<table border="1"><tr><td>維持管理費</td><td>約0.09円/年(治水経済調査要綱に基づく建設費の0.5%/年)</td></tr></table>	維持管理費	約0.09円/年(治水経済調査要綱に基づく建設費の0.5%/年)	<table border="1"><tr><td>維持管理費</td><td>約0.09億円/年(治水経済調査要綱に基づく建設費の0.5%/年)</td></tr></table>	維持管理費	約0.09億円/年(治水経済調査要綱に基づく建設費の0.5%/年)
維持管理費	約0.09円/年(治水経済調査要綱に基づく建設費の0.5%/年)					
維持管理費	約0.09億円/年(治水経済調査要綱に基づく建設費の0.5%/年)					